

福祉手当の切り下げは中止を！

原 紀子
(日本共産党)



質問 障害者福祉手当・難病者福祉手当の切り下げについて、影響をどう見ているのか。

答弁 財政健全経営計画(実行プラン)における効果額は、3月に向けて整理して示したい。

質問 手当の見直しは実行プランで出てきた課題であり、市民に対する影響を説明できないような議案は撤回し、切り下げは中止することを求める。

市長 手続きを踏んで提案しているの(で)審議いただきたい。

質問 国民健康保険税の値上げはしないように求める。来年度も低所得者数に応じた国の支援はあるのか。その効果は。

答弁 国は27年度から、国民健康保険税の軽減対象となる低所得者数に応じた自治体への財政支援を拡充しており、これは来年度以降も継続される。本市では約1億円の財政効果が生じる。

負担増のごみ有料化は見直せ！

篠原 重信
(日本共産党)



質問 平成29年4月に消費税増税が行われようとしているが、市は同年7月から家庭ごみ収集の有料化を計画している。平均的な世帯で5万数千円の消費税の負担増に、この有料化で5千円が加わる。市民の暮らしを預かる自治体の長として、市長は慎重に判断すべきではないか。

市長 平成13年の東京都市長会の提言や国の有料化推進の方針があり、市廃棄物減量等推進審議会からの有料化が必要との答申もある。これらを重く受け止め、ごみ減量に取り組む上で有料化が必要と判断した。

質問 中央町の都営住宅建て替えの余剰地の活用について伺う。

副市長 接道による施設整備の制約や埋蔵文化財包蔵地の状況などを調査している。その結果を踏まえて、市として活用していくかどうかの判断をしていく。

正確でわかりやすい情報提供を！

間宮 美季
(市民自治フォーラム)



質問 指定管理者の選定結果の公表において、選定理由が採点項目の羅列にすぎず、選定委員会が何をどう評価したのか全く分からない。市民が納得できる分かりやすい情報提供を求め、見解を伺う。

答弁 選定は、団体運営の安定性、事業計画の妥当性、管理運営体制などを総合的に審査している。公表に当たってどういったところが他社より優れていたか項目立てて説明するのは難しい。

質問 地域包括支援について、生活支援コーディネーターの関係で、地域包括支援センターの役割はますます重要となる。センターの中立性・公平性を担保すべく、地域包括支援センター運営協議会が位置付けられているが、わが市での設置状況は。

答弁 条例ではなく、国のQ&A集等に基づき、介護保険運営協議会が兼ねて実施している。

市民自治の基本に立つ市民参画制度構築を

白石 玲子
(市民自治フォーラム)



質問 指定管理者制度について、①市民の選定委員としての参画、②選定に際し市民意見を反映する仕組みを導入すべきと考えるが見解を伺う。

答弁 ①利害関係の排除が大前提となるため、難しい側面がある。②利用者がアンケートなどで市民の声を聴く機会が設けられていると認識している。

質問 図書館と公文書管理について、①公文書の管理制度の検討について、②歴史の公文書の保管について、③選書と除籍について、④学校図書館司書の継続雇用と勤務日数増について伺う。

答弁 ①歴史的文書の散逸を防ぐ仕組みづくりを今年度中に取りまとめ、教育委員会と連携を図ることとしている。②図書館の重要な役割と認識している。③中央図書館の選定会議で検討し、図書館長の決裁で決定している。④司書の配置は週一日だが、有効に活用し、学校図書館の充実を図りたい。

一般質問



本会議の進行を務める細谷祥子議長

夢があるなら、熱く語れ！

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



質問 障害を持つことは決して他人ごとではない。私も自分の目が見えなくなるなど想像すらしなかった。いつ誰がどのような障害を持つかわからない。だからこそ障害があっても安心して暮らせるまちづくりが必要。体の障害が社会生活を送る上で障害になつてはならない。障害の有無に関わらずみんなが夢を持ち、その夢をかなえ、そして夢を与えることが出来る社会を作る。それが政治の究極の目的。並木市長も、もし本当に夢があるなら、あいまいにせず具体的に熱く語るべき。市長任期残り2年をどうするののか。

市長 夢と希望の持てる力強い東久留米を作るために全力で取り組む。

質問 生活保護費不正受給防止の取り組みは。

答弁 不正受給の多くは収入の未申告によるものであり、資産・収入等の届出義務の徹底と調査を行っている。

家庭ごみ有料化によるごみ減量について

島崎 孝
(自民クラブ)



質問 近年市が行ってきた、家庭ごみ減量化、資源化に向けた取り組みは。また、家庭ごみ収集有料化の理由は。また、平成25年1月から1900回、延べ1万3360名へ説明会等さまざまな取り組みを進めたが、大きな効果につながらなかった。多くの市民に排出者としての自覚と責任を生み、意識の向上が期待されるので、有料化はごみ減量の有効的な手段の一つと考える。

質問 ①有料化と収集方法の戸別化によって得られる効果は、②社会的弱者への負担軽減措置は。

答弁 ①有料化の効果は、排出量の減少と公平な負担。戸別収集の効果は、分別排出の推進と排出方法の統一化および排出者の明確化である。そして中間処理施設や最終処分場の負担軽減が期待される。②非課税世帯等へ一定の条件を付し、ごみ処理手数料の減免措置を講ずる考えである。

保存樹木・観光開発のあり方

小山 實
(自民クラブ)



質問 地球温暖化が問題視される中、水と緑の保全は重要な課題である。高木、老木化する保存樹木等の適切な管理の在り方について、①名木を選定し、保存樹木の必要性をPRしては、②樹木の倒木、枯れ枝の落下等、万が一、通行者に危険が及ぶ場合の対応は。

答弁 ①「名木100選」を選定するための調査および冊子の編集発行を、市民環境会議の水とみどり部会にて行う予定である。②傷害および賠償責任保険による補償が可能である。

質問 東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れ、観光資源・特産品開発など、産業活性化を図れないか。

答弁 多言語対応の観光看板の設置や観光マップの作成作業を進めている。次世代向け観光シンポジウムでの意見や提案、観光振興分析業務委託の調査結果を生かし、今後の観光振興や市の魅力発信に取り組む。

特殊詐欺に市内が狙われています

野島 武夫
(自民クラブ)



質問 「東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要は。

答弁 「都心に近いのに、川遊びの音が響くまち『住み心地のよい快適空間東久留米』を目指して」をキャッチフレーズに、基本目標に密接に関連し、まちの将来をつくる柱となる「上の原地区のまちづくり」、「旧市立大道幼稚園跡を活用した新児童館の開館」、「健康増進サポート事業」を東久留米チャレンジプランに位置付け、地方創生の重要な取り組みとして推進する。

質問 「特殊詐欺(振り込め詐欺等)に東久留米市内が狙われています!」被害状況と防犯対策について伺う。

答弁 平成25年43件、9千458万円、平成26年34件、1億836万円、平成27年11月末現在24件、9千137万円と、年間約1億円の被害が続く。田無警察署や防犯協会との連携による対策を継続して実施している。

安心・安全のまちづくりを！

津田 忠広
(公明党)



質問 市内に屋外運動施設が少ない中、上の原地区土地利用に伴う文教地区の屋外運動施設について、①多様な種目に使用できる施設を希望するが、市の考えは、②ナイター設備設置について伺う。

答弁 ①野球、サッカー、ターゲットバードゴルフ等、多様な競技に使用できる施設を考えている。②要望は多く、施設整備計画を策定していく中で、設置の方法・条件・制約等について検討を加え、可能性を探っていききたい。

質問 通学路への防犯カメラ設置について、東京都の補助事業が平成30年で終了する。児童連れ去り未遂事件、不審者の出没等を考えるとの喫緊の課題であり、結論を出すべき時期と考えるが。

答弁 できる限り早急に実現できるように、防犯カメラの管理および運用に関するルールづくり、個人情報保護の保護に関して関係部署と調整を進めていく。

創意工夫で前進しましょう！

三浦 猛
(公明党)



質問 以前、六仙公園にドックラン設置に関する請願が採択されているが、公有地だけでなく、民有地の活用も含めて検討すべきと考えるが、見解は。

答弁 借地の条件やその土地の整備費用等、総合的に見て検討対象に含めるかを判断してまいりたい。

意見 同請願に賛同する署名をされた方々は六仙公園周辺の方。重要なのは場所と共に、周辺のボランティアの力での検討をしていただきたい。

質問 行方不明者の捜索協力で防災行政無線が使えるようになったが、必要な手続きや連絡先等の市民周知は。

答弁 4月より田無警察署および市内の福祉保健部、子ども家庭部、教育部からの要請に基づき実施を始めている。今後は問い合わせ先や要請先として、それぞれの部署について御案内するための周知について検討してまいりたい。

切れ目のない子育て支援の充実を

阿部 利恵子
(公明党)



質問 国の妊娠・出産包括支援事業や東京都の出産・子育て応援事業(ゆりかご・とうきょう事業)の市町村への補助を活用し、妊娠期からの切れ目のない支援の拡充を図るべきと考える。①妊娠期での全数面接の実施が課題と思つが市の見解は、②出産直後の産後うつにつながる不安が強い方の把握や支援について伺う。

答弁 ①必要性は感じている。健康課以外で妊娠届をされる方への面接の場所の確保等対応を検討していく。②近隣の医療機関と地区担当保健師が連携を取りながら訪問等に対応している。

質問 小・中学校の連携について、中1ギャップを和らげ、円滑に小中の接続を図るための取り組みについて伺う。

答弁 小中それぞれの授業参観や、進学予定の中学校への訪問、授業・部活動体験など、教員、児童・生徒の交流を図り、連携教育を推進している。